

衆議院国土交通委員会ニュース

【第198回国会】令和元年6月12日（水）、第17回の委員会が開かれました。

- 1 航空法及び運輸安全委員会設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第43号）（参議院送付）
 - ・石井国土交通大臣、佐藤外務副大臣、滝波経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・清水忠史君（共産）が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立憲、国民、公明、維新、社保 反対－共産）
 - ・伊藤忠彦君外5名（自民、立憲、国民、公明、維新、社保）から提出された附帯決議案について、福田昭夫君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立憲、国民、公明、維新、社保 反対－共産）
（質疑者）津村啓介君（国民）、井上英孝君（維新）、伊藤忠彦君（自民）、中野洋昌君（公明）、清水忠史君（共産）、重徳和彦君（社保）

（質疑者及び主な質疑事項）

津村啓介君（国民）

- (1) 日米地位協定に基づく航空交通管制合意
 - ア 約30年にわたり公開されず2000年代になり外務省ホームページに掲載された理由及び当該掲載文書は概要か全文かの確認
 - イ 国民生活に重要な影響を及ぼす二国間合意が非公開とされ国会での審議もされていないといった民主的コントロールが働かない中で国民の権利義務関係が大きく毀損されてきたことの正当性
 - ウ 日米合同委員会で合意された公開可能な文書について、概要か全文かを明記した上で一覧性のある整理された形で掲載する必要性
 - エ 外務省ホームページを見れば省庁関係なく関連する文書が全て網羅できるような掲載方法とする必要性
- (2) 日本航空123便墜落事故（昭和60年8月12日）の原因究明
 - ア 航空事故調査報告書に記載されている事故原因の概要
 - イ 推定と断定の意味の相違
 - ウ 運輸安全委員会が保存している事故調査関連資料の種類、保存場所、件数、保存期間とその法的根拠
 - エ 2015年8月のテレビ報道を受け、運輸安全委員会が同機の部品の可能性がある物体の調査を行ったかの確認
 - オ 同物体の引き揚げにかかる費用
 - カ 事故の原因究明に役立てるために、国費を支出して同物体を引き揚げる必要性
- (3) もく星号墜落事故（昭和27年）の原因についての認識

井上英孝君（維新）

- (1) 航空法及び運輸安全委員会設置法改正案
 - ア 過去に国産航空機の開発経験があるにも関わらず今回本案を提出する理由及び国産ジェット旅客機（MRJ）の安全性を維持し航空機設計国としての責務を果たすための方策
 - イ 本案による我が国航空機部品メーカーの発展に対する効果
 - ウ 運輸安全委員会がMRJの設計国としての責務を果たすに当たり、事故等調査能力を向上させる方

策

- エ 航空運送事業者以外の航空機使用者に対する一年毎の耐空証明検査の免除に関し、航空機の安全確保に向けた国の監視監督を行う必要性
- オ 無人航空機（ドローン）
 - a 訪日外国人旅行者を含む無人航空機の利用者に対し、無人航空機の運航に係る遵守事項を周知するための取組
 - b 無人航空機の事故等の発生及び飛行許可不要の区域での利用者に対する報告徴収、立入検査制度の運用及び実効性確保への取組
 - c 無人航空機の利活用拡大のための今後の制度整備に向けた取組

伊藤忠彦君（自民）

(1) 航空法及び運輸安全委員会設置法改正案

- ア 国産ジェット旅客機（MR J）の就航を目前にし、航空機設計国として将来にわたる航空の安全確保に向けた決意
- イ 本案において新設されるMR J航空機設計国としての制度及びその趣旨並びに運用面での課題
- ウ 航空機乗務員の飲酒に関する不適切事案を踏まえ、航空機乗組員等に対する安全対策の在り方
- エ 無人航空機（ドローン）の急速な普及に伴い、更なる安全性を確保しつつ利活用を推進していくための制度設計の在り方
- オ メーカーによる装備品の製造、修理過程における不適切事案が発覚する中、本案が装備品等の安全性の確認について民間能力を信頼しその能力を活用することとしている妥当性

中野洋昌君（公明）

(1) 航空法及び運輸安全委員会設置法改正案

- ア 国産ジェット旅客機（MR J）の就航を控え、日本の航空局が航空機の安全に関する知見、ノウハウ、信頼を担保する体制の構築及びその能力強化に向けた取組
 - イ 本案における運航に係る安全を確保するための改正内容及び今後の対応強化策
- (2) 訪日外国人旅行者が増加する中、空港における人手不足対策及び今後の取組
- (3) 関西三空港（関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港）に係る施策
- ア 防災・減災対策の取組の現状及び今後の方針
 - イ 国際線の就航を始めとした三空港の活性化策を強化する必要性

清水忠史君（共産）

(1) 横浜シーサイドラインの自動運転列車逆走事故

- ア 事故の概要
- イ 運行会社の見解と同様に国土交通省も自動運転列車の逆走を想定していなかったのかの確認
- ウ 無人の自動運転においてはあらゆる事態を想定しておく必要性
- エ 「鉄道における自動運転技術検討会」での議論
 - a 検討会の目的に既存の自動運転システムにおける事故防止等の安全対策が入っているかの確認
 - b 検討会での配付資料及び議事概要を公表する必要性並びに事故防止のための検討を行う必要性

(2) 航空法及び運輸安全委員会設置法改正案

- ア 予備品証明検査の廃止
 - a 航空機及び装備品の整備、検査の目的
 - b 国の予備品証明検査が要因となった運航遅延や欠航の直近5年間の発生状況

- c 運航遅延や欠航が起こることは国による予備品証明検査を廃止する理由として不適切であり、航空局がその点を航空機検査制度等検討小委員会において指摘しなかった理由
- イ 耐空証明の有効期間の延長
 - a 連続式耐空証明を取得している日本貨物航空（株）による整備不正が明らかになった時期が、航空機検査制度等検討小委員会の開催期間中かの確認
 - b 上記 a が発覚したにもかかわらず、航空機使用者等の立場におもねる形で予備品証明検査等の規制を緩和することの妥当性
- ウ 航空の安全確保のため、現行どおり国による直接検査及び監督を更に強化する必要性

重徳和彦君（社保）

- (1) 航空機の国際共同開発
 - ア 航空機工業振興法に基づく国内産業支援が実施されない理由
 - イ 航空機産業振興の基礎研究となる技術開発支援をより積極的に行う必要性
 - ウ 国内の航空機産業の育成を明確に支援するための法律を整備する必要性
- (2) いわゆる空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備等の必要性
- (3) 航空法及び運輸安全委員会設置法改正案
 - ア 国産初のジェット旅客機（MR J）の型式指定取得に際して、三菱重工業のノウハウ及び国の検査官の知見の確保の方法
 - イ 今後の航空機産業発展のために必要なノウハウ及び検査官の人員等確保のための方策